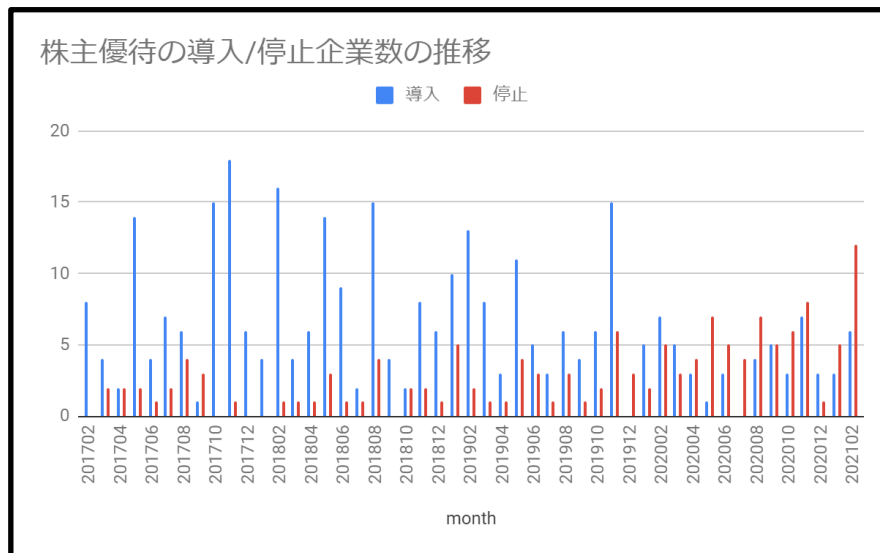


株主優待決議結果から見るコロナショック

国内企業の多くはコロナウィルスによる業績悪化から回復傾向にあるが、コロナ禍をきっかけに株主優待制度の在り方を見直す企業は増えている。

QUICKではTDnet開示資料を独自に解析、蓄積している。下のグラフはTDnetで開示された株主優待決議の「導入/停止」を集計した結果である。



集計の結果、コロナウィルスが国内で深刻視された2020年3月以降で導入企業が減少し、停止企業が増加していることがわかった。

年間を通して、2017～2019年は大幅に「導入社数>停止社数」となっていたが、2020年は「導入社数<停止社数」と逆転した。業績悪化や公平な株主還元を背景として、企業が株主優待を見直す傾向が顕著となっている。